

令和3年度行政評価（施策評価）

結果報告書

令和3年12月

政策財政部総合政策課

1 趣 旨

平成 31 年 4 月にスタートした新たな総合計画では、施策 36「柔軟かつ多様な行政運営の推進」において、「行政評価制度を活用し、総合計画に位置付けた各施策の進捗管理を行うとともに、施策目標達成に向け、戦略的な予算編成を目指した仕組みを構築」することとしている。

これを受けて、新たな施策体系に基づき実施した評価及びヒアリングの結果により、次年度において政策的に重点化して取り組む施策・事業を決定するとともに、令和 2 年度当初予算から評価結果と予算編成の連動性を担保する仕組みとして政策予算を取り入れるなど、効率的かつ効果的な行政運営の推進を目指すものである。

2 目 的

- ・各施策の進捗状況の確認
- ・目標達成に向けた次年度予算への反映及び事業の見直し
- ・PDCA サイクルを通じた職員の意識改革
- ・部局間の連携、課題の共有
- ・評価結果の公表による行政サービスの見える化

3 評価の対象

総合計画に掲げる 39 施策

4 評価の手法

施策毎の進捗状況を確認し、成果指標の達成度により評価する。

【達成度の判定方法】

- ・増加を目指す指標の場合 ⇨ 実績値÷目標値
- ・減少を目指す指標の場合 ⇨ 目標値÷実績値

※評価については、R2 目標値に対して当該年度又は直近の実績値がどうかで判断する。

【評価区分】

A	100%以上
B	80%以上 100%未満
C	60%以上 80%未満
D	60%未満

5 評価結果

	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	合 計
施策数	10 (16)	13 (12)	7 (8)	9 (3)※	39
%	25.6 (41.0)	33.3 (30.8)	17.9 (20.5)	23.1 (7.7)	100

※カッコ内は R2 年度

※成果指標が複数ある施策については、評価区分が最も低い指標に合わせた評価とする。

6 施策評価結果一覧

大綱	政策	施策	生涯活躍のまちとの関連（横断的取組）						評価結果
			ローカルイノベーション創出機能	地域活性化機能	人材育成支援機能	交流推進機能	医療介護支援機能	移住支援機能	
1 住み心地のよい活気あるまち	1 都市機能が充実したまち	1 快適で安全な道路の確保							A
		2 快適な住環境の提供						●	A
		3 良質かつ安定した水の供給							A
		4 汚水処理対策の推進							A
		5 交通基盤の充実				●			D
	2 快適な市民生活を支えるまち	6 利便性の高い葬祭施設の提供							B
		7 廃棄物の適正処理							C
		8 生活環境の適正な保全							B
	3 活気ある生き生きとしたまち	9 みなとの効果的な活用	●						D
		10 観光の振興	●	●		●			B
		11 商工業の活性化	●	●	●			●	C
		12 農業の活性化	●			●		●	A
		13 水産業の活性化	●			●		●	C
		14 雇用の創出・働き方改革の推進						●	C
2 健やかで安全・安心に暮らせるまち	4 安全で災害に強いまち	15 防災・減災対策の推進						B	
		16 交通安全対策の推進							D
		17 火災・事故・急病等への適切な対応							B
		18 消費者保護と防犯対策の充実							A
	5 住み慣れた地域で生活できるまち	19 地域福祉の充実			●				A
		20 高齢者福祉の充実					●		D
		21 障害者福祉の充実			●		●		C
		22 介護保険事業の充実					●		B
6 元気のある健康なまち	23 健康づくりの推進		●			●		B	
	24 良質で安定した地域医療体制の充実					●		B	
	25 国民健康保険事業の充実					●		A	
3 心豊かな人をはぐくみ支え合うまち	7 生きがいに満ちた豊かなまち	26 生涯学習活動の推進		●	●	●		●	D
		27 芸術・文化活動の推進	●			●			C
		28 スポーツ活動の推進		●	●	●			D
	8 安心して子育てできるまち	29 子育て支援の充実						●	D
		30 青少年の健全育成							D
		31 家庭・地域の教育力の充実							D
		32 安全で適切な教育環境の整備							B
		33 学校教育の充実と地域人材の育成			●				B
	9 多様な主体で築くまち	34 人権施策・男女共同参画の推進							B
35 多様な地域主体の連携による地域活動の促進				●	●		●	D	
4 行政経営	10 戦略的な行政運営	36 柔軟かつ多様な行政運営の推進	-	-	-	-	-	-	D
		37 行財政改革の推進	-	-	-	-	-	-	B
		38 公共施設再編整備の推進	-	-	-	-	-	-	A
		39 人口減少対策・シティセールスの推進	-	-	-	-	-	-	B

A評価：9(15)、B評価：13(13)、C評価：6(8)、D評価：11(3) ※カッコ内はR2年度

7 次年度予算に反映する優先施策の選定

【選定基準】

目標達成度及び外部評価結果、ヒアリング結果を反映

- ・成果指標が未達成の施策のうち、評価結果が「C及びD」の施策
- ・外部評価により「重要度が高くて満足度が低い」とされた施策（次項参照）
- ・評価結果が「A又はB」のうち、大きな変化が見込まれる施策については、上記に加えてヒアリング等により重要性や緊急性を確認

【選定結果及び理由】

①施策 11：商工業の活性化

地域の活力を高めるためには、働く場、雇用の場が必要となることから、新たな企業の誘致やIT企業などのサテライトオフィス誘致に取り組む。

②施策 29：子育て支援の充実

人口減少には、転出超過の社会減に要因がある他、死亡数の増加及び出生数の減少の自然減にも要因があり、本市では他市よりも減少幅が大きい。

なお、2020年の国勢調査の結果、前回(2015年)と比較して15市の人口増加率が3.37%から△9.27%であるうち、8番目の△6.84%であった。

持続可能な自治体であるためには、「若い世代が魅力を感じる施策の充実」を図り、出生数の維持し、人口減少を食い止めることが必要であることから、重要性が高い事業として優先施策に位置づける。また、地域の活力を高めるためには、働く場、雇用の場が必要になることから、新たな企業の誘致やIT企業などのサテライトオフィス誘致に取り組む。

③施策 39：人口減少対策・シティセールスの推進

上記同様、人口減少を食い止めるには、若い世代の本市への定住が重要であることから、優先施策に位置づける。

なお、国においても、地方における本施策の重要性を認識していること、また、岡山県においても結婚支援（おかやま縁結びネット）に取り組んでいることから、仮に本市でも「結婚新生活支援事業」に取り組んだ場合、補助率2/3の事業補助が見込まれている。

8 優先的に予算配分を行う事業

①施策 11：商工業の活性化

<企業立地促進事業（予定）>

一定規模の公共用地が無い状況が長らく続き、土地取得から建物新設という従来型の手法による企業誘致策は実現性が低くなっている。これに対し、近年はリモートワークの浸透や、余暇の充実も含めた職業選択など、働き方に大きな変革が起きており、これに対応した新たな企業誘致策を打ち出す必要があることから、広大な用地を要しないIT

企業や、リモートワークに主眼を置くサテライトオフィスの設置・誘致を進め、新たな分野の進出による地域産業の更なる活性化および、人流の活性化を図る。

加えて、従来型的手法においても、引き続き土地の確保に努め、企業誘致を促進することにより、本市特有のものづくりの歴史と、新たな分野の産業の融合による相乗効果で持続可能な地域の発展を図る。

②施策 29：子育て支援の充実

<子ども家庭総合支援拠点運営事業、在宅育児支援事業（予定）>

子育てについて身近に相談できる窓口として「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、福祉、保健、医療、教育等の関係機関と連携しながら、引き続き包括的な支援体制の構築を図る。さらに、「若い世代が魅力を感じる、子育てしやすい住みよいまち」への取組を推進するため、家庭で保育をしている世帯への経済的支援を検討し、さらなる子育てしやすい環境の醸成を図る。

③施策 39：人口減少対策・シティセールスの推進

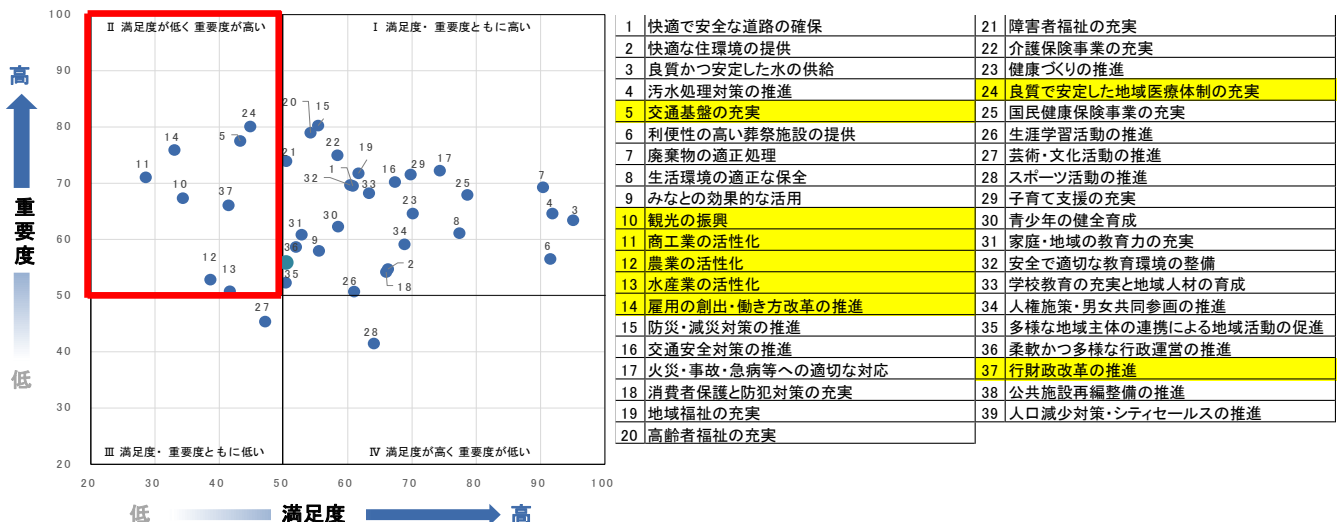
<結婚支援事業（予定）>

結婚支援事業は、結婚を希望する人を支援するため、県が実施している結婚支援システム「おかやま縁結びネット」等と連携するとともに、市内事業者にも結婚子育て施策の広報役として協力してもらい、地域ぐるみの支援体制の構築を図っている。さらに、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、県と連携して、結婚に伴う新生活のスタートアップにかかるコスト（家賃や引っ越し費用等）を補助する「結婚新生活支援事業」を実施し、若者や子育て世代の転出抑制や定住促進を図る。

9 外部評価結果

総合計画の策定に当たり、平成 30 年 7 月に実施したまちづくりに関するアンケート調査において、市民の各施策における満足度と重要度の関係は下図のとおり。

なお、前回調査（平成 23 年）との比較については、各施策毎の評価シートに掲載。



10 施策毎の評価シート

次項以降「令和3年度 施策評価シート」のとおり。

【評価シートのポイント】

令和3年度 施策評価シート

評価結果

B

A 基本情報

大綱	4	行政経営
政策	10	戦略的な財政運営
施策	39	人口減少対策・シティセールスの推進
主担当課	総合政策課	関係課 秘書広報課

情報発信については、市民の誰もが本市に住み続けたいと思えるよう、また、市外の方にも移住先として本市を選択してもらえよう、広報紙、ホームページ、フェイスブックやインスタグラムといったSNS等の新たな媒体を積極的に活用するなど、時代の潮流に応じた取組に努めます。

また、瀬戸内海沿岸への移住希望者が増加している中、移住に向けた総合的な支援や都市交流等の機会を活用した効果的な情報提供により、このまちに訪れてみたい、住んでみたい、住み続けたいと思わせる取組を推進します。さらに、市民の定住を促進するため、様々な分野における施策を推進し、市民の誰もが郷土に誇りをもち、住み続けることができるまちづくりに取り組めます。

B 成果指標の測定

成果指標名	下段=実績値 上段=目標値										評価	
	区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		R8
総人口(人)		60,079	59,378	59,000	58,650	58,300	58,000	57,250	56,500	55,750	55,000	後退
転入者数(人)		1,417	1,545	1,500	1,450	1,400	1,375	1,360	1,345	1,330	1,322	前進
転出者数(人)		1,773	1,758	1,715	1,675	1,635	1,601	1,575	1,550	1,525	1,503	後退

C 成果指標の分析

成果指標名	達成状況	結果の分析
総人口(人)	未達成	自然減の拡大は、少子高齢化の進んだ現在の人口構造からも、向こう十数年は継続が見込まれるため、若者や子育て世帯の周辺地域への流出を抑制するなど社会減の縮小に資する取組が必要である。
転入者数(人)	達成	目標は達成したが、増減率は前年より後退(9.03%→8.22%)している。移住者数も前年度から減少(68人→51人)であり、大規模な雇用情報もないため、どの施策で効果があったのか検証が必要である。
転出者数(人)	未達成	県内転出者数の割合は昨年度と大きく変わらないが、目標に対して後退しているため、個々の事務事業の効果検証が必要である。

D 活動指標の設定

指標名	単位	実績値										
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
移住相談件数	件	119	120	105								
移住者数	人	100	66	51								
SNS登録件数	件	3,551	5,013	6,404								

E 施策推進に向けた取組

総合評価(今後の展開、事業の見直し、課題・問題点 等)

総合計画に示した将来人口では、たまの長期人口ビジョンの考え方を準拠し、計画の最終年度となる令和8年度の目標人口を約5万5千人と設定し、達成に向けた条件として、合計特殊出生率の上昇及び若い世代の転出抑制、子育て世帯の転入増加の目標を掲げており、本年4月からスタートした第2期たまの創生総合戦略において、若者・子育て世帯の転出抑制や定住促進につながる施策を重点化して取り組んでいる。

転入者数は、移住コンシェルジュと連携した移住関連した取組等で成果を達成しているが、転出者数については目標値を下回っており、総合戦略に掲げた転出抑制につながる事業の着実な実施と毎年度の効果検証にもとづく時代のニーズにあった働きかけにより目標達成を目指す。

シティセールスの推進では、総合戦略で焦点をあてている若い世代に、たまのシティセールスするために、「たまのオリジナルの資源」や話題性のある最新情報について質の高い戦略的な発信を行うシティセールスアクションプランを策定し、地元への愛着心や認知度、都市イメージの向上を目指して、まちのイメージアップを図る取組を行っている。

ア 外部評価結果
外部評価アンケートによる、各施策の重要度と満足度の関係を示している。

イ 傾向判定
目標値に対する実績値の傾向を示している。
 ・ 目標値に対して実績値が上回る場合 → 「前進」
 ・ 目標値と同じの場合 → 「維持」
 ・ 目標値に対して実績値が下回る場合 → 「後退」

ウ 達成状況
R2 目標値と当該年度又は直近の実績値を比較し、達成状況を判定している。

エ 結果の分析
目標達成できた、またはできなかった理由等について、定量的・定性的な分析結果を示している。

オ 活動指標
施策を構成する事業において、どのような活動を行ったか、どのようなサービスを提供したか等、実施した活動量・事業量を示す指標を設定している。

カ 総合評価
構成する事業の妥当性・効率性・有効性を検証し、施策目標の達成に向けた今後の展開、事業の見直し、課題・問題点等について評価を行った。